

1970年代初期香港の保釣運動 -香港政府の対応を中心に-

アジア政経学会報告要旨 倪捷

1960年代後半、釣魚島（日本名：尖閣諸島）の領有権問題をめぐって中国大陸、台湾と日本の間には緊張が急速に高まっていった。アメリカでは台湾・香港人留学生および現地華人を中心に釣魚島を日本から奪還すべきとする声があがり、ほどなく台湾・香港においても大学生が中心となる大規模な反対運動が起きた。その一連の動きを中国語では「保釣運動」という。本報告は今までではあまり使われてこなかった関係資料を利用し、香港政府の対応を中心に香港の保釣運動を紹介する。また、保釣運動を介して、香港と北米の華人ネットワークにも言及する。香港の保釣運動を香港内外の連携に着目しながら論じ、より広い文脈から検討することを目指す。

まずは運動の三大参加グループについて簡単に紹介・分析する。運動の初期段階からも香港の警察及び関係部門は運動の軌跡を監視しており、様々な情報収集の活動を行ってきた。海外華人は初期段階から香港の保釣運動を見守り、積極的に影響及び応援を与えてきた。

1971年7月7日の保釣デモは大きな分水嶺になり、大学生が中心となる学聯の大規模な参加で香港の保釣運動は高潮期を迎えるようになった。「七七」デモによって、運動参加者の植民地警察への不満が噴出した結果、香港警察による譲歩が見られるようになった。一方、「七七」デモ以降の香港社会では、少なくとも保釣運動に参加した学生の間では「中国を認識する」、「社会に関心をもつ」という二つの軸に基づいて議論が大きく展開された。運動の展開によって植民地政府への批判の兆しが顕在化する一方、中国認識の潮流が見られるようになり、その一部が急速に中国共産党に傾斜するようになった。よって、保釣運動を介して、香港住民は香港・中国大陸、香港・台湾の関係を再考するだけでなく、「中国」という国家の未来に関心を集めるようになった。